

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	23,056,383	32,356,486	38,146,271
経常利益又は経常損失()(千円)	975,808	600,339	394,570
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	772,075	369,639	284,943
四半期包括利益又は包括利益(千円)	838,340	652,391	840,394
純資産額(千円)	16,713,516	18,824,324	18,392,251
総資産額(千円)	50,860,057	55,323,441	53,632,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	73.48	35.48	27.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	33.7	34.0

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	39.71	12.86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第63期第3四半期連結累計期間および第63期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は米国におきましては、財政面での懸念事項があるものの住宅市場の持ち直しや雇用状況の改善などにより緩やかな回復が継続しており、欧州におきましては、債務危機への懸念が後退し、景気の下げ止まりの兆しが見え始めましたが、回復力は弱く、依然として低調でありました。また、中国など新興国におきましては、先行き不透明感が残るものの、緩やかな持ち直しがみられる中で推移しました。一方、国内経済におきましては政府の経済・金融政策を背景に円安および株高の進行、加えて消費増税前の駆け込み需要に支えられ、景況感は着実に上向いておりますが、設備投資においては慎重姿勢が続いており、本格的な回復には至っていない状況です。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業での受注時の積極的なエンジニアリング活動により、確実に受注に結びつけるための対応や、半導体関連生産設備事業では、既存のお客様への密着した営業活動の展開など、営業・受注活動の強化に注力してまいりました。また、事業環境および負荷状況に応じ、内部リソースを最大活用するための最適な人員配置を行うことで生産効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は323億56百万円（前年同期比40.3%増）となり、営業利益は6億22百万円（前年同期は8億80百万円の営業損失）、経常利益は6億円（前年同期は9億75百万円の経常損失）、四半期純利益は3億69百万円（前年同期は7億72百万円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米および中国向けのパワートレイン関連を中心とした案件の売上が堅調に推移しました結果、売上高は150億2百万円（前年同期比83.9%増）となりました。

2)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、ウェーハ搬送設備および製造受託案件などを予定どおり売上げました結果、売上高は84億55百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

3)家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、電子部品関連設備および住宅関連設備などの案件を予定どおり売上げました結果、売上高は48億89百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

1) 日本

日本におきましては、自動車関連設備および半導体関連設備を中心とした売上が堅調に推移しました結果、売上高は272億28百万円（前年同期比47.8%増）、営業利益は85百万円（前年同期は12億86百万円の営業損失）となりました。

2) アジア

アジアにおきましては、自動車関連設備および家電関連設備などの案件を予定どおり売上げました結果、売上高は29億69百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は4億39百万円（前年同期比343.2%増）となりました。

3) 北米

北米におきましては、パワーレイン関連を中心とした自動車関連設備などの案件を予定どおり売上げました結果、売上高は18億15百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は1億42百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の不透明感から、自動車関連設備および家電関連設備の案件が低調に推移しました結果、売上高は3億42百万円（前年同期比52.8%増）、営業損失は7百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億90百万円増加し、553億23百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加14億99百万円、受取手形及び売掛金の減少15億85百万円、仕掛品の増加18億5百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億58百万円増加し、364億99百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加10億51百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億81百万円、長期借入金の増加8億90百万円、役員退職慰労引当金の減少5億41百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.0%から33.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		10,756,090		2,633,962		2,219,962

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,400	105,054	
単元未満株式	普通株式 1,290		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		105,054	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式55株が含まれております。
3. 平田機工社員持株会信託が所有する直前の基準日の当社株式185,900株（議決権の数1,859個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,400		249,400	2.32
計		249,400		249,400	2.32

(注) 平田機工社員持株会信託が所有する直前の基準日の当社株式185,900株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351,794	6,851,671
受取手形及び売掛金	21,462,073	19,876,725
商品及び製品	228,859	208,446
仕掛品	3,648,543	5,453,992
原材料及び貯蔵品	305,004	370,082
繰延税金資産	1,496,878	1,875,074
その他	1,132,270	994,714
貸倒引当金	2,788	2,959
流動資産合計	33,622,636	35,627,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,381,959	4,282,561
機械装置及び運搬具(純額)	1,070,762	1,173,114
工具、器具及び備品(純額)	396,668	612,169
土地	9,731,669	9,752,845
建設仮勘定	311,451	22,380
有形固定資産合計	15,892,511	15,843,071
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	204,037	233,192
のれん	34,339	28,045
その他	17,391	17,184
無形固定資産合計	281,550	304,203
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,836,251	3,548,418
固定資産合計	20,010,312	19,695,693
資産合計	53,632,949	55,323,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,341,442	7,448,368
短期借入金	6,403,964	7,455,296
1年内返済予定の長期借入金	5,476,985	5,195,449
未払金	505,642	332,415
未払費用	1,336,170	1,235,103
未払法人税等	93,267	217,020
前受金	1,134,508	1,263,936
賞与引当金	101,733	188,982
役員賞与引当金	27,629	-
製品保証引当金	310,346	363,013
工事損失引当金	93,232	81,580
繰延税金負債	802	201
その他	474,601	708,319
流動負債合計	23,300,327	24,489,687
固定負債		
長期借入金	7,360,932	8,251,026
繰延税金負債	26,254	31,026
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付引当金	1,021,430	763,700
役員退職慰労引当金	749,321	207,670
その他	307,474	281,047
固定負債合計	11,940,370	12,009,429
負債合計	35,240,697	36,499,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	9,343,274	9,581,580
自己株式	243,161	332,146
株主資本合計	14,056,709	14,206,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,145	523,680
繰延ヘッジ損益	25,970	90,684
土地再評価差額金	3,978,054	3,978,054
為替換算調整勘定	351,708	36,475
その他の包括利益累計額合計	4,157,521	4,447,526
少数株主持分	178,019	170,766
純資産合計	18,392,251	18,824,324
負債純資産合計	53,632,949	55,323,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	23,056,383	32,356,486
売上原価	20,037,037	27,747,584
売上総利益	3,019,346	4,608,902
販売費及び一般管理費	3,899,908	3,986,604
営業利益又は営業損失()	880,562	622,297
営業外収益		
受取利息	3,622	2,877
受取配当金	19,118	19,679
為替差益	-	17,048
貸倒引当金戻入額	1,577	32
原材料等売却益	12,856	19,227
持分法による投資利益	10,039	2,927
その他	61,241	66,641
営業外収益合計	108,454	128,435
営業外費用		
支払利息	131,693	135,700
為替差損	42,030	-
その他	29,975	14,694
営業外費用合計	203,700	150,394
経常利益又は経常損失()	975,808	600,339
特別利益		
固定資産売却益	675	8,498
投資有価証券売却益	-	11,744
特別利益合計	675	20,243
特別損失		
固定資産除却損	2,694	2,264
固定資産売却損	3,243	232
投資有価証券売却損	-	279
投資有価証券評価損	43,586	-
特別損失合計	49,524	2,776
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,024,657	617,805
法人税等	208,351	261,953
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	816,305	355,852
少数株主損失()	44,229	13,787
四半期純利益又は四半期純損失()	772,075	369,639

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	816,305	355,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,628	33,465
繰延ヘッジ損益	32,804	64,713
為替換算調整勘定	20,398	394,718
その他の包括利益合計	22,034	296,539
四半期包括利益	838,340	652,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,826	659,644
少数株主に係る四半期包括利益	43,513	7,253

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は平成25年8月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度は、「平田機工社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は今後2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入をおこなったうえで、取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的におこなう当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償をおこない、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

本制度に関する連結財務諸表の会計処理については、当第3四半期末において持株会信託に残存する当社株式88,924千円（169,300株）を自己株式として表示し、持株会信託の借入99,954千円を長期借入金を含めて処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	33,520千円	32,479千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	672,266千円	687,578千円
のれんの償却額	8,395	6,294

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,600	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,333	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,418,672	2,809,991	1,603,957	223,761	23,056,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,523,109	246,385	120,208	13,634	1,903,337
計	19,941,781	3,056,376	1,724,166	237,396	24,959,720
セグメント利益又は損失 ()	1,286,214	99,258	383,577	38,111	841,489

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	841,489
棚卸資産の調整額	39,115
その他の調整額	42
四半期連結損益計算書の営業損失()	880,562

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,228,509	2,969,960	1,815,996	342,018	32,356,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	953,299	420,121	262,177	11,623	1,647,221
計	28,181,809	3,390,081	2,078,173	353,642	34,003,707
セグメント利益又は損失 ()	85,595	439,918	142,994	7,784	660,723

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,723
棚卸資産の調整額	39,138
その他の調整額	712
四半期連結損益計算書の営業利益	622,297

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	73円48銭	35円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	772,075	369,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	772,075	369,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,506	10,418

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠間	智樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	裕昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。